入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月30日
支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　南埜　耕司
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　借入等件名及び数量
コンテナ貨物大型Ｘ線検査装置　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成29年８月１日から平成33年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0041 神戸市中央区新港町12―１
神戸税関総務部会計課用度係　佐藤　達也
電話078―333―3019
⑵　入札説明書の交付方法
本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年８月31日午後５時15分
⑷　開札の日時及び場所　平成28年９月１日午後２時00分　神戸税関本関４階会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Minamino, Director of the Coordination Division Kobe Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : X-Ray Container Inspection Systems, 1 set.
⑷　Leased period : From 1 August 2017 through 31 March 2021.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM 31 August 2016.
⑻　Contact point for the notice : Tatsuya Sato, Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1 Shinko-Cho, Chuo-Ku, Kobe-city 650―0041 Japan, TEL 078―333―3019.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月30日
支出負担行為担当官
東京航空局長　加藤　　敏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空機第28号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　150kVA　可搬形発電装置　一式
⑶　引渡場所
東京空港事務所：東京都大田区羽田空港３－３－１
⑷　調達案件の仕様等
【業務内容】本製造は、航空保安施設用予備発電装置の更新時または障害時における仮設電源、及び災害時等における非常用電源として使用する可搬形発電装置１式の製造を行うものである。
【主要製造・設置・調整機器】
・150kVA　可搬形発電装置　１式
・150kVA　昇圧用変圧器盤　１式
・150kVA　降圧用変圧器盤　１式
・可搬形燃料タンク（900Ｌ）１式
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成29年３月17日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。